

賃上げしたくても、できない中小零細企業 一人年12万円以上の賃上げをするところ に6万円の支援を

中小企業への賃上げ直接支援

岩手、徳島、奈良、群馬、茨城の各県は、中小企業の賃上げ直接支援を行なっています。

県内約10万3千社のうち、仮に1万社（1社10人）を対象に上記の支給をした場合、60億円規模の財源が必要です。日本共産党は、大もうけの大企業に他県並み税率で法人事業税の超過課税を実施すれば、100億円程度が確保できると提案しました。

県担当課長は、生産性の向上や適切な価格転嫁など、賃上げの原資を確保できる環境整備が重要、と答え、直接支援を拒否しました。

法人事業税の超過課税も、社会経済の状況や、経済活動の中立性などを口実に「慎重に対応」とのべ、導入を拒みしました。

県立学校での生理用品無償提供の予算化は一步前進 生理の貧困は、個人の問題のみではなく、 社会の問題でもある、との認識はあるのか

生理の貧困・ジェンダー平等

2022年1月からすべての県立学校で対面・非対面により生理用品を無償提供していますが、費用は学校のやりくりで確保していました。今年度、県教委が予算措置したことは評価できます。しかし、各校1万5千円では少なく、日本共産党は、必要な予算追加を求めました。

さらにすべての県有施設への設置を主張しました。

県教委は、生理の貧困への認識は答えませんでした。今後、必要に応じて予算の追加配分を行なうと述べました。県有施設への設置拡大は、「努める」と表明しました。



空前の物価高に苦しむ人たちに寄りそう予算を
女性というだけで見下すような社会をかえよう

浅野ふみ子県議は6月16日の千葉県議会
予算委員会で、県営水道料金の約2割に

およぶ値上げ中止・引き下げ、中小企業の
賃金支援、生理の貧困解消を質しました。

生理用品の設置拡大
を求める女性を攻撃
し、尊厳を傷つける
主張（ミソジニー）
は、県も「あつては
ならない」と答弁し
ました。



加藤 英雄

（柏市）
総務防災常任委員



みわ 由美

（松戸市）
健康福祉常任委員



丸山 慎一

（船橋市）
県土整備常任委員



浅野ふみ子

（市川市）
文教常任委員